

2025.6.30

持ち場の地域・職場から

社民党の政策を強化していこう

社会民主党自治体議員団全国会議

幹事長 山田厚

ただちに食料品消費税ゼロから消費税の廃止で生活を守ります

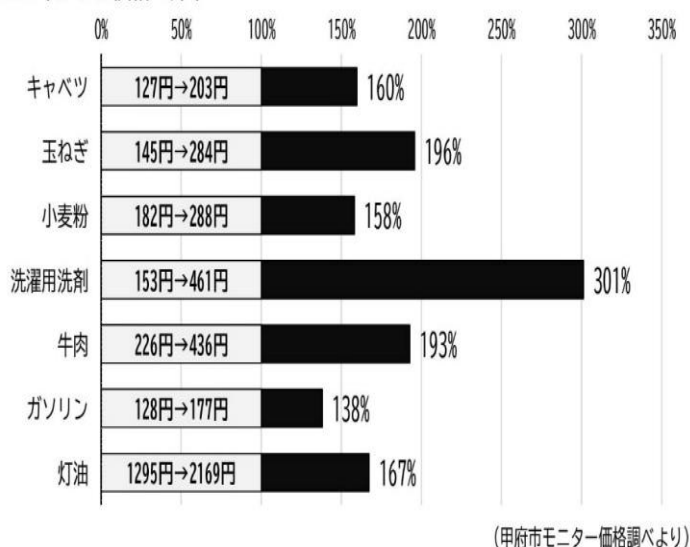
●軍拡や低賃金・権利破壊に抗して生活最優先です。そのため、直ちに食料品消費税ゼロから**消費税廃止に向かう**べきです。その**財源**は物価高騰・インフレにより自動増税とされた消費税です。本来の税制民主主義では議会の議決が要りますが、税率を8%や10%にすると自動的に増税です。例えば米の値段が2倍になれば、その増税額も2倍です。この**物価高騰期で国は5兆円ほど増税・増収**になっています。また、安倍政権からの10年間では物価高騰は米だけでなく1.5倍から3倍にもなっています。これらの増収分を国民に返すべきです。

物価高騰は安倍政権から1.5倍や2.5倍にもされています

米5kgの全国平均価格推移グラフ

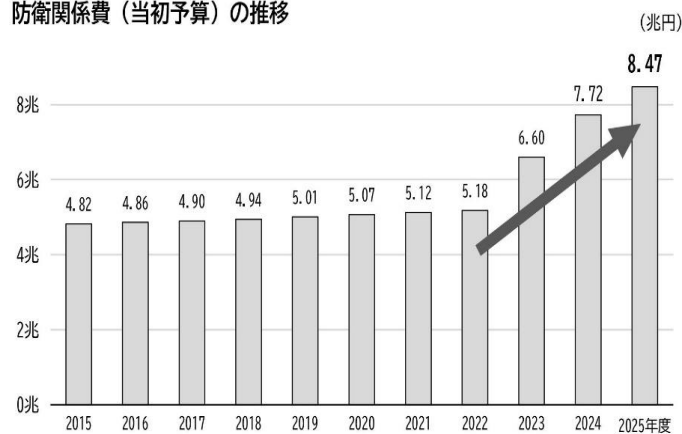


2012年からの価格上昇率



●また、2022年度からの**軍拡の財政支出は4兆円ほど**増えていますし、これからさらに強まろうとしています。これでも政権は消費税減税の財源がないのでしょうか？ また、政権は2万円の給付を行うそうですが、そもそも**大企業や金融所得の超富裕層には減税で、その財源はしっかりあっても、国民生活への減税の財源はない**のでしょうか？？

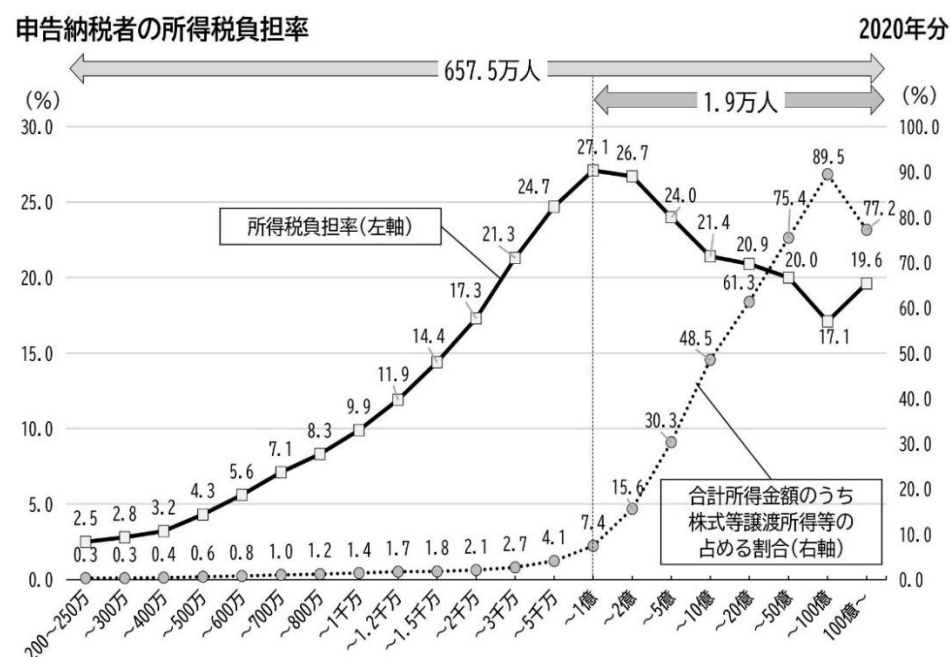
防衛関係費（当初予算）の推移



出所：防衛省「各年度予算の概要」より作成

応能負担原則を踏みにじり、所得拡大の超富裕層の優遇税制にされています

申告納税者の所得税負担率



出所：国税庁「申告所得税標本調査（税務統計からみた申告所得税の実態）」（令和2年分）より作成

●1970年代の**累進課税制**に戻し、法人税も累進課税制を掲げるべきです。**インボイス制度**も零細経営を圧迫する制度であり廃止を訴えるべきです。

当然、「一億円の壁」「金融所得優遇」など超富裕層や独占大企業への優遇税制・減税を是正すべきです。これで「50兆円」を超える財源となると言われています。

●一般的に**内部留保**とは溜め込んだ利益剰余金であり、中小零細経営も利益剰余金は企業存続のために内部留保金とします。ここに課税では中小零細経営対策とはいえません。また、

大企業の課税も簡単ではありません。税制度の問題もあり、「株式配当」「役員報酬」「投資」「賃金」などとも関連があります。「自社株12兆円を買う」「USスチールを子会社化で2兆円の買収」「20兆円の増配」など内部留保金が経営戦略で減額となっても海外に企業規模を広げ、株配当を高めるやり方もあります。やはり累進課税制の強化を基本とすべきです。

●**赤字国債**は財政法からも禁止されているだけでなく、インフレと危険な戦争財政となります。赤字国債を財源とすることは止めるべきです。また**建設国債**も今では危険です。政権は軍用道路・港湾・基地整備も建設国債としているからです。

年金引き上げ・介護・医療費の負担軽減で安心な老後を保障

●自民・公明・立民の「**年金改革**」合意では、一見「将来的に基礎年金の給付低下が見込まれるだけ」に部分的に良いことです。しかし、その底上げのための**財源問題を棚上げ**しての合意であり、しかも「**改正**」の**全容**が知らされていません。

そもそも政権側は2004年の年金改悪時に、「これ以上の保険料負担はない」「年金給付の水準は確保」の「**100年安心年金**」としました。この後すぐに年金改悪です。政権の先の約束に「安心」など全くできません。特に「年金改革」とし「男女同一」を口実とする**遺族年金廃止反対**を掲げるべきです。

●これまで、自公政権は「厚生年金の積立金を使う年金制度改革」(改悪と読む)として検討していました。これだと「厚生年金の給付水準が下がる」「将来的に年間1兆円から2兆円程度の国庫負担も追加」になるとしているが、「自民党内で、参議院選挙への影響を懸念して財政も見送られました」(NHK5/27)とのこと。つまり参議院選挙後に負担増の動きが確実に始まるのです。

●そもそも年金保険料負担区分自体が上限額で富裕層に有利なものであり、ここでもしっかり累進制に変え、必要な公費負担もすれば、国民年金も厚生年金も改善できます。とりわけ「**遺族年金の廃止**」など、とんでもない年金改悪です。絶対に許すべきではありません！ また、年金を下げるための**マクロスライド制を廃止**し、本来の引き上げるための物価スライド制にすべきです。

●また、政権の**膨大な年金積立金の扱い**こそ独善的です。

国内株式 年金積立管理 保有銘柄について

2024年3月末時点

No.	銘柄名	数量	時価総額	防衛※	リニア	原子力	旅客鉄道
5	三菱商事	319,310,646	1兆1,247億円	20			
6	日立製作所	77,637,200	1兆0,854億円	8		○	
15	伊藤忠商事	113,085,600	7,403億円	9			
24	三菱電機	169,069,300	4,298億円	4		○	
33	三菱重工業	263,734,000	3,841億円	1		○	
34	富士通	148,430,900	3,715億円	5			
35	住友商事	98,421,700	3,656億円	18			
39	小松製作所	77,915,700	3,502億円	19			
42	ファナック	75,076,500	3,183億円		○		
58	日本電気	21,883,400	2,418億円	3			
62	ニデック	34,727,200	2,143億円		○		
78	ENEOSホールディングス	247,039,600	1,834億円	16			
86	SUBARU	45,014,200	1,574億円	12			
100	関西電力	55,980,600	1,243億円			○	
107	東京電力ホールディングス	121,623,000	1,148億円			○	
117	富士電機	10,373,800	1,070億円			○	
119	中部電力	52,397,100	1,058億円			○	
134	出光興産	83,304,000	881億円	14			
147	双日	18,961,200	769億円			○	
172	川崎重工業	12,659,300	648億円	2			
201	九州電力	34,982,500	490億円			○	
215	東北電力	37,621,000	454億円			○	
217	I H I	10,875,800	451億円	7		○	
227	住友重機械工業	9,115,300	430億円		○		
253	T H K	10,239,700	362億円		○		
279	三菱マテリアル	10,351,700	307億円			○	
294	中国電力	24,237,600	287億円			○	
424	四国電力	13,166,600	160億円			○	
443	C K D	4,838,800	147億円		○		
451	日本製鋼所	4,129,400	141億円	11			
513	北海道電力	13,162,100	113億円			○	
532	北陸電力	12,800,000	104億円			○	
586	日本航空電子工業	3,416,700	86億円		○		
618	沖電気工業	6,682,200	79億円	15			
713	東芝テック	1,933,200	59億円		○		
909	沖縄電力	3,106,600	36億円			○	
1077	ソディック	3,451,600	25億円		○		
1151	日本トムソン	3,284,100	21億円		○		
59	東日本旅客鉄道	81,805,600	2,407億円				○
66	東海旅客鉄道	55,524,600	2,077億円				○
105	西日本旅客鉄道	37,510,100	1,188億円				○
235	九州旅客鉄道	10,968,200	399億円				○

※防衛省への供給企業順位（2023年度）

● 国内株式の他、外国株式にイスラエル国債（約2270億円）、パレスチナ人のジェノサイドにかかわる企業の株式（約8800億円）などを保有している

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）公開情報より作成

●**年金の資産額**は2024年12月末で259兆円です。世界的にも突出した金額です。それを、安倍政権から勝手な使い方が激しくされ、軍事などの独占企業の利益のために株などを購入してきました。それは実質的な「流用」であり、膨大な資金を独占大企業（軍事産業・原発・リニア）の株などの購入で株価を高め、その優遇政策を強めてきました。改めるべきです。

病床削減をやめろ！ 公的医療・介護をつぶすな！

●医療・介護は、診療・介護報酬の保険制度では患者・利用者＝つまり消費者に転嫁できません。これ自体は良いことです。しかし、その国にそれまで負担（納付）した消費税の還付が医療・介護経営にはありません（※輸出自動車には還付制度があります）。したがって事業所は消費税で経営難にされるのです。

●自民、公明と維新は、「社会保障改革」（改悪と読む）で合意し、それにより全国の病床（ベッド）から**11万病床削減**としました。11万床減らすことで**医療費1兆円**を抑えられると盛り込みました（日経新聞5/29）。そしてさらに医療費4兆円削減を目標にしています。

悪政です！　すでにコロナ感染期には「病床ひっ迫！」としながら、病床を5年間で約8万床もの削減を続けてきました。

コロナ禍で…	2019年12月末	2025年2月末	増減数
病床総数	1,617,334	1,537,833	▲ 79,501
病院の病床数	1,527,321	1,466,931	▲ 60,390
感染症病床	1,884	1,945	61
結核病床	4,301	3,492	▲ 809
療養病床	306,410	267,616	▲ 38,794
一般病床	888,459	878,247	▲ 10,212
一般診療所	89,957	70,843	▲ 19,114

直近一年間で…	2024年2月末	2025年2月末	増減数
病床総数	1,557,078	1,537,833	▲ 19,245
病院の病床数	1,481,903	1,466,931	▲ 14,972
一般診療所の病床数	75,115	70,843	▲ 4,272

厚生労働省「医療施設動態調査」より作成

しかも、2021年度からは**消費税財源を使う「病床機能再編支援給付金」**で、2023年度までで消費税約167億円を使い8462床の病床を減らしました。そしてそれはその後も続いているのです。政権は消費税を「社会保障の財源」と宣伝しながら、内実は「社会保障を潰す財源」にしているのです。これは「黒を白」とする政権の悪質なやり方です。ナチスドイツの宣伝相のゲッベルスの「ウソも100回言えば真実となる」との「名言」は本

当のようです。このことは、消費税は、社会保障を潰す財源であることを典型的に明らかにしています。

三党合意で11万床も減らそうとは！！

病床機能再編支援事業の交付実績

		「単独医療機関」 の取組に対する 財政支援 (A)	「複数医療機関」 の取組に対する 財政支援 (B)	合計 (C)	R3～R5年度計
支給対象 医療機関数 ※	2021(R3)年度	113 医療機関	11 医療機関	120 医療機関	342 医療機関
	2022(R4)年度	90 医療機関	4 医療機関	93 医療機関	
	2023(R5)年度	118 医療機関	12 医療機関	129 医療機関	
支給対象 病床数	2021(R3)年度	▲ 2,303 床	▲ 467 床	▲ 2,770 床	▲ 8,462 床
	2022(R4)年度	▲ 2,354 床	▲ 198 床	▲ 2,552 床	
	2023(R5)年度	▲ 2,980 床	▲ 160 床	▲ 3,140 床	
交付額 (執行額)	2021(R3)年度	45.2 億円	12.8 億円	58.0 億円	166.5 億円
	2022(R4)年度	45.4 億円	4.5 億円	49.9 億円	
	2023(R5)年度	55.2 億円	3.4 億円	58.6 億円	

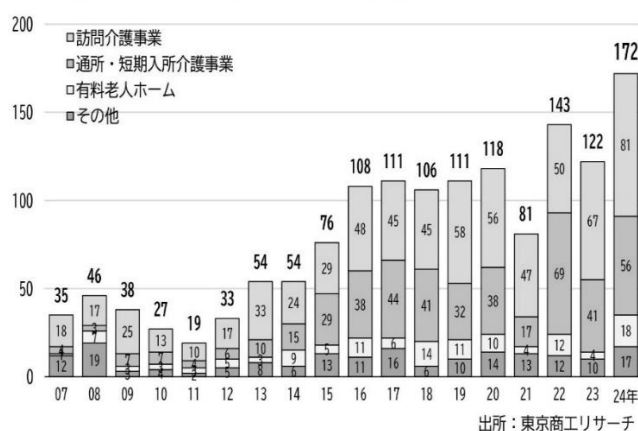
※AとBの両方について申請がある医療機関があることから、計 (C) はA+Bと一致しないことがある

引用：厚生労働省医政局地域医療計画課資料より作成

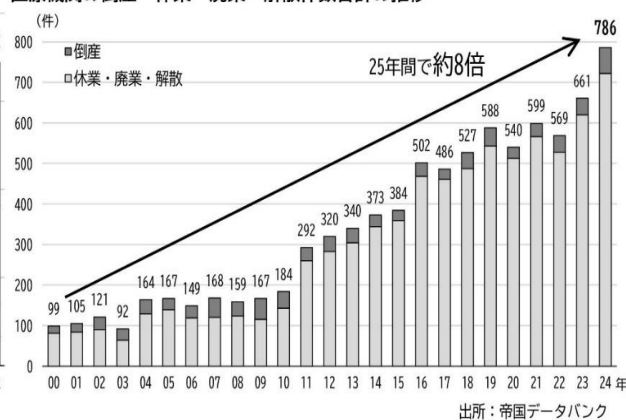
●**高額療養費の引き上げ**を政権は狙いましたが、批判が大きく凍結となりました。政権が参議院選挙後に凍結を**解冻**することは確実です。このままでは差額ベッドを選べる富裕層を除いて、普通の国民は入院も医療費も大変なことになります。診療報酬や介護報酬を引き上げ、消費税分を還付しないと、地域の**医療・介護経営から休廃業・倒産**が進みます。

市場から休廃業・倒産させられるのは、医療・介護など社会保障経営に多い

「老人福祉・介護事業」の倒産件数（年次推移）



医療機関の倒産・休業・廃業・解散件数合計の推移



また、低い**生活保護**の補足率と低い生活保護基準額の水準を高めます。ましてや医療扶助を削るための国保加入など認めません。**障がい福祉報酬の引き上げ**も大切です。

社会保障の切り捨ては大企業の営利市場の拡大となります

●公的な社会保障が医療・介護や公教育が後退すればするほど、国民の先行き不安は強まるばかりです。公的保険があてにならなくなれば、それだけ大企業の年金・医療・学資の民間保険会社のための営利市場がつくられることになるのです。金融資本である生命保険会社は今までにない利益を上げています。だから今回、**経団連の会長**に、製造業ではなく戦後初めて日本生命保険から就任したのです。

ただちに全国一律最低賃金 1 5 0 0 円から 1 7 0 0 円に

●**最低賃金**を直ちに全国一律 1 5 0 0 円、そして 1 7 0 0 円をめざします。削られている中小企業対策費の拡充を行い、最低賃金引き上げの対策とすべきです。そもそも社会保険料においては賦課限度額（保険料上限額）が低すぎるのであり、**累進保険料**として超富裕層負担を引き上げることです。1 5 0 0 円とはギリギリの生活費ですから年 2 0 0 0 時間働いて所得 3 0 0 万円には課税しないことも必要です。

●**非正規の「5年適用ルール」**など、厳格な法適用で正規雇用化も必要です。それとともに正規労働者の安定化です。公務職場でも、「自己責任」で離職が、病気休職休暇が今までになく広がっています。今の「人手不足」とは、激しい労働強化と低賃金で、安心して働けない実態があるからです。次の政府統計からも実態が想定できます。

- ・「就業希望がない無業者が**3 0 0 0 万人**近く」その理由は、「病気・けが・高齢のため」が多く、「仕事をする自信がない」も **7 0 万人**
- ・「就業希望はあるが求職活動をしていない」 **4 6 0 万人**

（『労働経済白書令和 6 年版』）

●**教育**については、I C T 教育・ギガスクールを改め、対面の教育を重視し、低い教育予算水準を改めます。この教育環境の劣化は、学校統廃合や不登校・暴力などの状態を作り出しています。

学術会議問題も含めて**教育全体の管理統制**が強まっています。教職員数や権利の抑制にと

どまらず、教員養成課程でも中教審の議論では現行憲法を無視する発言も始まっています。高校の無償化では公立高校から私学優先(＝民営化の流れがつくられてもいることにも注意すべきです。

高教育までの無償化を目指します。就学援助の充実や学童保育の充実も当然です。また保育料や児童手当などの「**第三子からの支援**」では、富裕層支援です。第一子からの支援とすべきと考えます。

原発ゼロに向け原発推進政策を止めよう！ インフラの整備を！

●危険な**原発推進政策**をやめさせます。**福島第一原発の廃炉**は、中長期ロードマップは、廃炉は2051年を目途に設定されています。しかし燃料デブリがわずかに数グラムしか抽出されておらず、2051年までに880トンの燃料デブリを取り出すのは不可能です。それを強行すれば原発労働者の被ばくが懸念されます。現実にあった中長期ロードマップの見直しとともに、廃炉の最終の姿を明らかにすべきです。また、原発の廃炉は法律で規定されていません。廃炉法を策定します。そして疎かにされている**再生エネルギー**の取り組みの充実です。

●**災害**の危機感を煽り、急傾斜地・土砂災害・洪水ハザード地帯などを指定しても、不十分であり、しかも、そのための対応がなされていません。事前防災工事も進んでいません。タワーマンションなどの大企業のための「優良建築物」「街づくり」支援などを改めます。

公共住宅とインフラの整備・更新も自治体任せとするのではなく、国の責任で行わなければ進みません。「自衛隊の一部」を「災害救助隊」に変えるだけでなく、自衛隊全体を変える方向を示すべきです。

●各国には**二酸化炭素(CO₂)排出量規制**の総量の定めがあるのに、国内法には定めがありません。事業者の排出量上限にも上乗せを認めており、極めて不十分な日本の削減目標です。また、原子力や石炭火力の延命は、独占大企業への配慮であっても本来の気候対策となっていません。

食の安全と自給率を高め、日本農業を守ろう

●自民党の農政は、戦後続いてきた自動車などの輸出大企業のために農産物輸入で日本農業を犠牲にし、破壊してきました。米も減反政策による供給削減を続け、「米不足」とし、輸入米は制限されているはずなのに、すでに**輸入米は77万トン**にもなっています。

「貧乏人は麦を食え！」とは、1950年の池田大臣の言葉とされていますが、小泉大臣も同じことをしています。今回の小泉大臣の「随意契約」のやり方は、小売りでも大手

優遇で、街のお米屋さんや小さなスーパーを締め出し、潰すやり方です。また、大飢饉・災害時の備蓄米の完全放出では、備蓄にもなりません。しかも一過性で、その後は米の本格輸入です。「トランプ関税」との取引ではトウモロコシや大豆だけでなく、米の輸入自由化に結び付けます。これは、米を市場価格任せにし、さらに**日本農業をつぶし食の自給率や安全を脅かす取引**です。

●輸出大企業や大手小売りに、「金持ちはおいしい米」「貧乏人は古・古・古米や輸入米を食え」の市場任せと「街のお米屋はいらん」が目指されます。この政策を改め農業の再生に向け、農家への価格と所得の補償を確立させます。そのため、日本農業を維持し、食の安全と自給率を引き上げるためにも「**ミサイルより日本のコメを！**」です。

権利を引き上げ実質的な男女平等を

●ジェンダー平等の実効性を高めるためにも、**女性差別撤廃条約の選択議定書の批准**をただちに進めます。

●女性労働者の**権利**が極めて劣悪です。この場合、政権側が「(形式的な)男女平等」を口実に今日の女性労働は「男女同一の仕事」とされています。このことでも女性の心身の健康破壊が続いています。かつて規制されてきた女性の長時間労働や夜間労働も強いられ、危険有害労働も男性労働者と同等が強いられることも多くされています。これでは**実質的な性暴力**といえます。

●「男女平等」の口実で行われる**遺族年金廃止も反対**です。また、「男女平等だから」とされている基礎年金3号被保険者廃止も、働く側の多くの男女共に扶養者となる失業状態があります(P7参照)。従って今の政権の性格からも、今の時点で廃止すべきではありません。

人権問題や性的少数者の問題も、まず日常的に労働現場に差別が根底にあることを認識すべきです。

金権腐敗の継続である「政党支部への献金存続」を許すな！

●自民、公明、国民民主は、企業・団体からの政党支部への献金存続で合意しました。政治資金収支報告書をインターネット上で公開することが条件とのことです(朝日新聞4/1)。

各地域の政党支部とは、政党本部よりもそれぞれの国会議員への直接献金となりやすく、また企業献金自体も賄賂(わいろ)の金権腐敗につながり廃止されるべきです。それが、インターネット公開だとしても**金権腐敗の温床が確実に残される**こととなりました。このことも取り上げるべきです。

大量の倒産・リストラ・失業と労働法の改悪に抗します

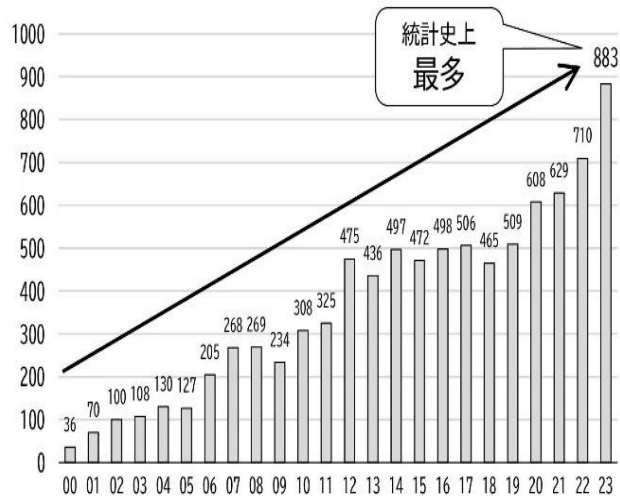
●労働者の心身の健康不調は戦後最悪です。労働監督行政機能も果たされていません。長時間過密労働は当たり前とされています。この事態が「失われた30年」であり、**労働力の再生産機能**をも奪う激しい搾取となっています。この原因が「人口減少社会」となる結果を招いているのです。しかも、政権や経団連などは「生産性向上」「ジョブ型雇用」「リスクリング」「副業・兼業」「成長産業への円滑な労働力の移動」などと労働者の自己責任と雇用不安と強めています。

●昨年はリーマンショック以上の休廃業・倒産・離職・リストラ失業が始まっています。今年になってからは独占大企業は、黒字なのに早期・希望退職を大規模に始めました。そして政権は権利破壊と解雇・失業などをスムーズに進めるため**労働法の明文改悪**も、参議院選挙後に向けて準備しています。

それは、**産業構造の転換期**であり、労働現場でも激しいスクラップ&ビルトです。労働はすべての社会の根本であるだけに、この問題をしっかり取り上げなければなりません。

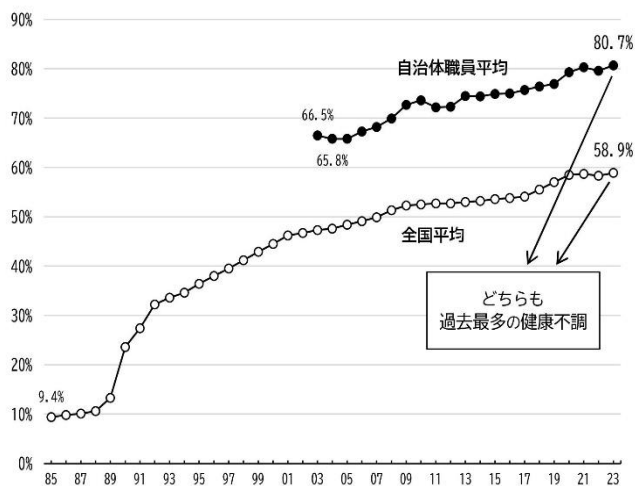
社会の基本である労働が、大企業の利益のために激しく過酷にされようとしています。このことを私たちは争点とすべきです。

過重労働による精神障害等の労災補償支給決定件数の推移



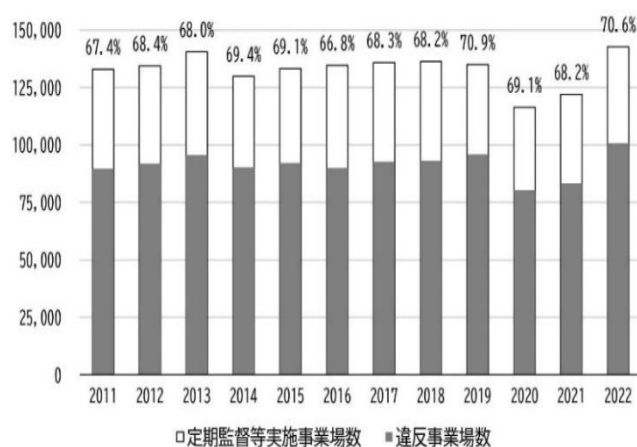
出所：厚生労働省「職業病認定対策室調」より

定期健康診断の有所見率の推移



出所：全国平均…厚生労働省「年別健康診断結果」より作成
自治体職員平均…地方公務員安全衛生推進協「地方公務員健康状況等の現状」より作成

定期監督等実施事業場数のうち、違反事業場数の割合の推移



出所：厚生労働省「労働基準監督年報」より作成

労働基準法違反状況の推移



出所：厚生労働省「労働基準監督年報」より作成

「新たな戦前」から「新たな戦中」にさせない

●イスラエル・ネタニヤフ政権のしていることは、単なる「紛争」などではなくジェノサイドであり、毅然と糾弾すべきです。またアメリカのイラン攻撃は、国内法・国際法・国連憲章からも違反しています。同じく毅然と糾弾すべきです。

●アメリカの要求でNATOは、各国の軍事費GDP 5%を合意しました。日本も3.5%、場合によっては5%も要求されているとのこと。これだから軍事同盟は危険であり、国民生活を破壊します。**核兵器禁止条約の批准**はもとより、直ちに**日米地位協定の改定**から、**日米安保条約の廃棄**をも目指すべきです。そして軍拡増税は廃絶です。自衛隊は時間をかけても国土の「災害救助隊」に機能を変えていなければなりません。

日本の政権と軍事産業と反動勢力は「アメリカの要求」を口実にし、さらに日本の軍事超大国化をめざし武器輸出産業国家や民族排外主義を強め、その軍拡で**独自の利益**を上げようとしています。

●2022年の当初予算は5.4兆円でした。それが、国内総生産2%の計画なら11兆円に、3.5%なら20兆円以上の予算規模といわれています。その財源のために国民生活を破壊し、国民負担率を高めることが狙われています。

●そのため、外交問題にとどめず、この間の生活と労働の困窮化が戦争の土壌になるのであり、この間の**内政問題の悪政**を「戦争に向かう軍拡の政治」と結び付けて闘っていかねばなりません。

従って、参議院選挙は国政の闘いであるとともに、地域・職場・自治体での闘いでもあります。身近なところからも反動的な政治傾向に対し、生存権を脅かす国民の生活・労働の実態を基本にすえ、その実態の原因を明らかにして闘っていきましょう。

以 上

このレポートは、社会民主党全国連合が、選挙政策発表前の6月中旬に政策の参考資料として山田厚が急いで送ったものです。それに6月後半の情勢も加筆していますので「6月30日のレポート」としました。
